平成25年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月７日

上 場 会 社 名	株式会社オウケイウェイヴ	上場取引所	名
コ ー ド 番 号	3808	URL	http://www.okwave.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)兼元　謙任	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営管理本部長	(氏名)野崎　正徳	(TEL)03(5793)1195
四半期報告書提出予定日	平成24年11月14日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成25年６月期第１四半期の連結業績（平成24年７月１日～平成24年９月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年６月期第１四半期	375	0.7	△37	―	△38	―	△27	―
24年６月期第１四半期	373	△1.4	35	△6.6	34	△7.1	20	97.8

(注) 包括利益　25年６月期第１四半期　△30百万円(―)　24年６月期第１四半期　18百万円(128.4%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
25年６月期第１四半期	△3　21	―
24年６月期第１四半期	2　36	2　35

当社は、平成24年７月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年６月期第１四半期	2,231	1,970	88.2	228　62
24年６月期	2,336	2,018	86.1	234　10

(参考)　自己資本　25年６月期第１四半期　1,966百万円　24年６月期　2,012百万円

当社は、平成24年７月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額を算定しております。

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年６月期	―	0　00	―	250　00	250　00
25年６月期	―				
25年６月期(予想)		0　00	―	2　50	2　50

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
当社は、平成24年７月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。

3.　平成25年６月期の連結業績予想（平成24年７月１日～平成25年６月30日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	842	15.9	△67	―	△67	―	△67	―	―
通期	2,838	85.3	220	95.3	214	84.0	132	40.4	15　34

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　―社（社名）　　、除外　―社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

② ①以外の会計方針の変更　　：　無

③ 会計上の見積りの変更　　：　有

④ 修正再表示　　：　無

（注） 詳細は、（添付資料）P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年６月期１Ｑ	8,607,000株	24年６月期	8,598,500株
② 期末自己株式数	25年６月期１Ｑ	―株	24年６月期	―株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年６月期１Ｑ	8,602,228株	24年６月期１Ｑ	8,595,837株

当社は、平成24年７月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
3. 四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(4) セグメント情報 …… 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
(6) 重要な後発事象 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①全般的概況

当第１四半期連結累計期間（平成24年７月１日～平成24年９月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が引き続き発現するなか、再び景気回復へ向かうことが期待されていますが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い状況となっております。

このような環境のもと、当社ではインターネット関連業界におきまして、ソーシャルメディア・ソーシャルCRM・ソーシャルコマースを３本軸とした事業領域でサービスの提供を行っております。

ソーシャルメディア領域ではQ&Aサイト「OKWave」を含めた５メディアの機能拡充を行い、ソーシャルCRM領域では、今後の販路やサポート体制、機能の拡大を視野に入れたアライアンスを行ったほか、企業を対象とした大規模イベントを実施いたしました。またソーシャルコマース領域では本年８月に日本マイクロソフト株式会社と共同でソーシャルコマースサイト「myFave」を正式に提供開始しました。

当第１四半期連結累計期間は、第３四半期以降の売上高向上を計画していることから、上期は企画・開発体制の強化、及び大規模イベント実施といったマーケティング施策を積極的に行っております。このことから売上高につきましては、前年同四半期とほぼ同水準であり、利益につきましては減益ですが、計画通りの進捗となっております。

	当第1四半期連結累計期間（千円）	前第1四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	375,791	2,487	0.7
営業損失（△）	△37,693	△73,205	―
経常損失（△）	△38,073	△72,197	―
四半期純損失（△）	△27,579	△47,901	―

②事業別概況

【ポータル事業】

・ソーシャルメディア（サービス名：OKWave,OKGuide,OKetter/Q&Aなう,ARIGATO,OKMusic）

ソーシャルメディア領域では、ソーシャルメディア運営による広告販売を行っております。

当第１四半期連結累計期間の主な活動内容としましては、多言語Q&Aサイト「ARIGATO」において動画投稿機能の追加やiPhone・Androidのアプリ提供開始、また連結子会社の株式会社オーケーライフが提供するソーシャルミュージックサイト「OKMusic」において、iTunes配信楽曲の提供をはじめ、利用者を増やすための様々な機能拡充を行ってまいりました。

・ソーシャルCRM（サービス名：おけったーエンタープライズ,OKCorporation）

ポータル事業のソーシャルCRM領域では、創業当時より蓄積されたQ&Aデータベースを様々な形で企業に貸し出しするサービスの提供を行っております。

当第１四半期連結累計期間の主な活動内容としましては、リアルタイムQ&Aサイト「OKetter[おけったー]」で近畿日本ツーリスト株式会社と特集企画を行い、またソーシャルQ&Aサイト「OKWave」を活用した新しい形の顧客サポートサービス「OKCorporation」を、富士通株式会社に提供いたしました。

・ソーシャルコマース（サービス名：myFave,Abilie,会員ビジネス）

ソーシャルコマース領域では、一般の方が個人間で知識やスキルを売買できるソーシャルコマースサイト「Abilie」や、専門家に１対１で直接質問することができる有料携帯サイトやベストセラー作家の公式有料携帯サイトの運営を行っております。

当第１四半期連結累計期間の主な活動内容としましては、日本マイクロソフト株式会社と共同で、ショッピングに特化したソーシャルコマースサイト「myFave」をグランドオープンいたしました。

以上の結果、ポータル事業の収益につきましては、当社が運営するソーシャルメディアのPVが前年同四半期の97百万PVより21%増加の118百万PVと伸長したものの直前四半期比では、検索アルゴリズムの変更によりPVは伸び悩みましたが、ページの質をあげることにより１ページあたりの広告単価を向上させることで、引き続き広告収益は堅調に推移しております。

また「myFave」の売上高につきましては、サイト訪問者数並びにクライアント企業への送客は見込みどおり推移しており、緩やかながらも徐々に売上を積んでおります。費用につきましては、年末に向けたクリスマス・年末商戦に向け、開発投資を積極的に行っていることから、増額となっております。

また一方で、「OKCorporation」への移行にあわせQ&Aデータベース貸し出しサービス「QAPartner」の提供を縮小したことにより、ポータル事業全体の売上高は微増となり、利益は新規サービスの企画・開発の強化を行ったことから減益となりました。

	当第１四半期連結累計期間（千円）	前第１四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	159,745	9,519	6.3
セグメント損失（△）	△24,535	△25,337	―

【ソリューション事業】

・ソーシャルCRM（サービス名：OKBiz）

ソリューション事業のソーシャルCRM領域では、FAQ（よくある質問と回答）作成管理ソフトウェアをクラウド型CRMシステムとして、様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しをするビジネスモデルを中心に展開しております。

当第１四半期連結累計期間の主な活動内容としましては、今後の販路やサポート体制、機能の拡大を担い、株式会社セールスフォース・ドットコムとプロダクト連携の強化、並びにイー・ガーディアン株式会社とトータルサポート提供に関する協業を進めたほか、マーケティング活動強化の一環として、大規模イベント「Social Smart Communication」を開催いたしました。

以上の結果、売上高につきましては、月額収入が安定的に増え、引き続き新規受注もあるものの、前年同四半期より大型案件の受注が少なかったことから、減収となりました。利益につきましては、大規模イベントの実施や企画・開発の強化、開発環境の増強を行ったことから、減益となりました。

	当第１四半期連結累計期間（千円）	前第１四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	216,045	△7,032	△3.2
セグメント利益	89,960	△30,785	△25.5

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(ア)資産

当第１四半期連結会計期間末における資産残高は、主に現金及び預金の減少により2,231,086千円（前連結会計年度末比105,490千円減少）となりました。

(イ)負債

当第１四半期連結会計期間末における負債残高は、主に未払金及び未払費用の減少により260,450千円（前連結会計年度末比57,141千円減少）となりました。

(ウ)純資産

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の減少により1,970,635千円（前連結会計年度末比48,348千円減少）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月23日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものはありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年７月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第１四半期連結累計期間の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,637	1,027,157
受取手形及び売掛金	219,172	201,468
有価証券	300,000	300,000
その他	79,173	58,544
貸倒引当金	△8,660	△8,283
流動資産合計	1,720,323	1,578,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,558	66,558
減価償却累計額	△24,298	△27,338
建物及び構築物（純額）	42,259	39,220
工具、器具及び備品	408,279	401,205
減価償却累計額	△319,895	△317,418
工具、器具及び備品（純額）	88,383	83,787
有形固定資産合計	130,643	123,007
無形固定資産		
ソフトウエア	131,372	175,648
ソフトウエア仮勘定	75,184	71,957
その他	26,438	26,345
無形固定資産合計	232,995	273,951
投資その他の資産		
投資有価証券	50,583	50,577
その他	241,114	243,442
貸倒引当金	△39,082	△38,780
投資その他の資産合計	252,614	255,240
固定資産合計	616,253	652,199
資産合計	2,336,576	2,231,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,074	17,916
未払金及び未払費用	174,012	139,123
未払法人税等	20,531	2,329
1年内返済予定の長期借入金	7,188	7,188
その他	52,189	51,061
流動負債合計	272,995	217,618
固定負債		
長期借入金	16,172	14,375
資産除去債務	28,425	28,456

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
固定負債合計	44,597	42,831
負債合計	317,592	260,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,521	969,439
資本剰余金	936,321	939,239
利益剰余金	122,255	73,179
株主資本合計	2,025,098	1,981,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62	△66
為替換算調整勘定	△12,089	△14,065
その他の包括利益累計額合計	△12,152	△14,132
新株予約権	3,308	1,531
少数株主持分	2,729	1,378
純資産合計	2,018,983	1,970,635
負債純資産合計	2,336,576	2,231,086

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	373,304	375,791
売上原価	180,873	241,259
売上総利益	192,431	134,532
販売費及び一般管理費	156,919	172,225
営業利益又は営業損失（△）	35,511	△37,693
営業外収益		
受取利息	694	324
貸倒引当金戻入額	300	300
雑収入	274	366
営業外収益合計	1,269	991
営業外費用		
支払利息	－	90
為替差損	2,656	1,101
雑損失	－	178
営業外費用合計	2,656	1,371
経常利益又は経常損失（△）	34,123	△38,073
特別利益		
新株予約権戻入益	－	473
特別利益合計	－	473
特別損失		
固定資産除却損	264	5,047
投資有価証券評価損	440	－
投資有価証券売却損	1,895	－
特別損失合計	2,599	5,047
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	31,523	△42,647
法人税、住民税及び事業税	18,657	635
法人税等調整額	△7,455	△14,352
法人税等合計	11,202	△13,716
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	20,321	△28,931
少数株主損失（△）	－	△1,351
四半期純利益又は四半期純損失（△）	20,321	△27,579

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	20,321	△28,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△3
為替換算調整勘定	△1,697	△1,976
その他の包括利益合計	△1,734	△1,979
四半期包括利益	18,587	△30,910
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,587	△29,559
少数株主に係る四半期包括利益	－	△1,351

（３）継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ポータル事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,226	223,078	373,304	―	373,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	150,226	223,078	373,304	―	373,304
セグメント利益	801	120,746	121,547	△86,036	35,511

（注）１　セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ポータル事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,745	216,045	375,791	―	375,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	159,745	216,045	375,791	―	375,791
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△24,535	89,960	65,424	△103,118	△37,693

（注）１　セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）

株式取得及び第三者割当増資引受け(子会社化)

平成24年10月23日開催の当社取締役会において、株式会社ブリックスの株式取得及び第三者割当増資引受けを通じて子会社化することについて決議し、平成24年10月29日付で株式売買契約及び新株引受契約を締結いたしました。

１．被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ブリックス
事業の内容	１．多言語事業 ２．ITエンジニアリング事業 ３．営業アウトソーシング事業

２．企業結合を行う主な理由

「世界中の人と人を信頼と満足でつなぎ、ありがとうを生み出していく」ことをミッションとする当社と、「たくさんの「ありがとう」をつくり、世界と日本の懸け橋となる」を使命とする株式会社ブリックスとの企業理念が一致していること、またソーシャルメディア、ソーシャルCRM、ソーシャルコマースを軸とした事業領域で、Q&Aサイト運営、FAQシステム提供等を行う当社と、大手企業・自治体への多言語コンタクトセンター導入をはじめとする国内最大規模の多言語事業を展開する株式会社ブリックスが、協業していくことで相乗効果を発揮すると両者の考えが一致したことにより、当社が株式会社ブリックスの発行済株式の取得ならびに同社が実施する第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社化するものです。

３．企業結合日

株式取得日　平成24年10月29日

４．企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

５．結合後企業の名称

株式会社ブリックス

６．取得する議決権比率

①	異動前の所有株式数	200株（議決権の数：200個） （所有割合：4.0%）
②	譲受けによる取得株式数	850株（議決権の数：850個） （取得価額：42.5百万円）
③	第三者割当増資引受けによる取得株式数	3,550株（議決権の数：3,550個） （取得価額：177.5百万円）
④	異動後の所有株式数	4,600株（議決権の数：4,600個） （所有割合：53.83%）

７．取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ブリックスの株式を取得するためであります。

８．被取得企業の取得原価

取得原価 220百万円

※上記にはアドバイザリー費用等の付随費用は含まれておりません。